



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社京都フィナンシャルグループ 上場取引所 東
コード番号 5844 URL <https://www.kyoto-fg.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）土井 伸宏
問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画部経営企画担当部長（氏名）大西 秀樹（TEL）075-361-2275
半期報告書提出予定日 2025年11月28日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（％表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	105,512	27.4	37,492	26.2	26,861	26.4
2025年3月期中間期	82,762	—	29,692	—	21,247	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 182,985百万円（—％） 2025年3月期中間期 149,634百万円（—％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	93.70	93.68
2025年3月期中間期	72.72	72.67

（注）当社は2023年10月2日設立のため、2025年3月期中間期の対前年中間増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	12,155,790	1,245,119	10.2
2025年3月期	12,161,140	1,083,193	8.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,244,878百万円 2025年3月期 1,082,794百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日（2025年11月14日）公表しました「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	202,200	20.8	63,500	24.7	45,000	23.1
						157.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日（2025年11月14日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 京都M&Aアドバイザー株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	301,362,752株	2025年3月期	301,362,752株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	16,494,614株	2025年3月期	11,388,209株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	286,671,248株	2025年3月期中間期	292,179,353株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2025年12月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、事前に当社ホームページに掲載する予定です。